

組織的な依頼

—中国の「台湾同胞投資企業協会」に対する支配方法とその効果—

顔 萬 進

目次

- 1 はじめに
 - (1) 問題意識
 - (2) 方法論
- 2 中国統一戦線における台湾企業のマイクロ条件とマイクロ条件
 - (1) マイクロ条件の分析
 - (2) マイクロ条件の分析—台湾企業の経済的行為と社会組織のエフェクト
- 3 中国政府の台湾企業と台資企業協会に対する支配の強化
 - (1) 台資企業協会の組織分析—強い国家、柔軟かつ堅牢なネットワーク、薄弱な協会下の組織機能
 - (2) 各種の資本の運営—政治的資本、経済的資本と社会的資本
- 4 おわりに—新たな思惟の下での台湾企業の研究
 - (1) 国家中心と社会中心思考の幻想からの決別—コーポラティズムの思考
 - (2) 台湾企業と台資企業協会に対する国家能力の再構築
 - (3) 中国と台湾との政治的な対峙の狭間における台資企業協会の役割

1 はじめに

(1) 問題意識

2005年、中国は「反分裂国家法」を制定した。同時に台湾の国民党主席である連戦氏を招き、中国訪問が行われた。そして、いわゆる「反台独統一戦線（台湾独立反対戦線）」が結ばれた。これ以来、中国の対台湾政策は、その意義と性質において巨大な変化が生まれた。一般に、多くの学者は、これを一種の政治的な調整と見ている。「独立反対」と「統一促進」

という戦略上の順序を変えて、戦術においては、「確実かつ機敏に」、「柔らかくは、さらに柔らかく、硬くは、さらに硬く」、「台湾人民に希望を寄せる」「権利を賦与して、利益を移譲する」などのスローガンを採取し、これらに応じたアクションを実行するようになった。

台湾企業は、中、台関係の重要な役割を果たしている実行者である。一方では中国経済に莫大な貢献をなし、その一方で台湾企業は中、台関係において政治的、経済的、社会的な特殊機能を有する存在となっている。よって、中国の対台湾政策において注目の的となっている。

深く掘り下げて言えば、中国側の主要な政策には、台湾企業に対するさらに多くの実質的な措置、たとえば権利賦与・利益移譲と、「台湾同胞投資企業協会」（以下「台資企業協会」と略称する）に対する浸透および支配とを反映されている。そして、これらを主要な内容とされている。対台湾政策の転換と中国の採った権利賦与・利益移譲の措置については、中国と台湾の学術界において多くの整理と研究がなされている⁽¹⁾。ただし、中国が如何にして各種ルートを介し台資企業協会と台湾企業を掌握して行くのか、そして政治的、経済的、社会的、文化的な影響をどのように醸成してきたのか、その結果は如何なるものか、これらについては系統的な分析が皆無である。本論文は視点を変えて、これらに関連する問題に分析と検討とを加えることを重点とする。

中国は、改革、開放以来、国家と社会の関係に変化が現れた。このため中国と民間団体組織の関係を伝統的に分析する場合には、伝統的な「国家中心主義」の観点を採れば、必然、解釈の可能性の不足という問題が現れる。いわゆる「国家中心主義」とは、中、台双方の相互の活動に対して、北京政府が完全に体现された「国家自主性」(state autonomy) と、「国家強制力」(state capacity) とを有して干渉することを指す。国家は、民間の団体組織の影響を受けず、その意思は領土の範囲内にあるそれぞれの社会階級、階層と団体を貫く。言い換えれば、カール・ヨアヒム・フリードリッヒとズビグネフ・ブレジンスキー (Carl Joachim Friedrich and Zbigniew Kazimierz Brzezinski) の定義した「一党独裁 (Totalitarian Dictatorship and

Autocracy)」体制の下にあって、台湾企業が自身の理性による選択を存在させることは不可能であり、自身の自主的な発展のロジックを有することもない。

だが、このような分析は、明らかに「時空の見誤り」である。中国政治の発展、および台資企業協会に対する支配を誤って改革、開放前を背景とした時空に誤って置くものである。

これとは逆に、つまり相対的に言えば、「社会中心論」は一種の「方法的社会主義 (methodological socialism)」⁽²⁾と言える。その定義付けの基礎は、政治学的多元主義に確立され、また国際関係の新自由制度主義理論の⁽³⁾基本的仮説上に構築される。政治多元論 (pluralism) について言えば、現代社会の権力は異なる社会团体、利益団体と階級に分散することを強く主張し、政府もまた社会体系の一環とする。国家の政策推進は、各種の異なる「仲介組織」の利益が集合し、折衝、妥協を経た結果である。そうであるからこそ、多元主義者の「誰が統治するか」という論述が存在する⁽⁴⁾。このような観点の下、立論者は、西洋の多元主義の構成を以って、改革、開放以来の台湾企業と台資企業協会との作用、効能を分析した。

だが、このような分析は、別の見失いを生み出した。すなわち、台湾企業の行動に十分な理性と選択の自由があれば、台資企業協会の組織は十分な自主性を有することになる。一党独占の国家体制と政治的権威主義には、どうも社会の変数に対する抑制と制御は存在していないようで、しかも国家の能力と鎮圧能力を失っている。

目下、中国、台湾の関連する研究は、中国政府の台資企業協会の政策に対して合理的な判断を欠いている。台資企業協会の政治、経済および社会への効能についても、さほどの論述をしていない。さらに、国家中心論と社会中心論に対する分析は、あまりにも偏狭であって、ここから解釈不足といった現象が出現している。したがって、新規な分析の枠組みを構築することはことさら重要であって、学術的な意義を含むものである。

(2) 方法論

① 新制度主義

新制度主義者は、理性選択理論の方法論の基礎に対して懐疑、批判を投げかける。そして、個人の行為は単に個人の動機、策略、理性的な思考から解釈できるものではないとし、かつ個人に影響を与える動機、策略、理性の背後にある構造条件と環境の要素を考慮しなければならないとしている。ただし、新制度主義は、これら環境の要素が社会全体の政治、経済、社会構造、もしくは総体的な意識形態を指すことに同意しない。これらは、むしろ個人の行為に影響を与える「中間層」制度の環境だとしている。個体から総体を解釈しようと、もしくは総体から個体を解釈しようと、解釈項と被解釈項との間の因果関係における時空の距離について言えば、いずれも遠すぎる⁽⁵⁾。新制度主義は、この二者の長所を結合して欠点を補おうと試みるとともに、中間層の制度によって個人の行為と相対的な社会の特性を解釈しようとした⁽⁶⁾。

方法論について言えば、新制度主義は古典的制度主義と行為主義とを折衷した一つとみることができる。全体主義と個体主義との間における論議の調和を図り、両者の間に介在することから、「中間層理論」と見做すことができる。これは観念の位置を交換することではなく、また「簡易化された合併」でも「純粋な論証」でもない。ミクロ能動者とマイクロ構造とが合体した一種の「論証有機体」である。能動者と構造は2本のそれぞれ独立した線のようなものであって、緊密に絡み合った状態にある。別の一面からみれば、観念は能動者と構造から分離されて処理される。観念とは、別途本体論上に構造体となるものであって、この種の物体と相対的な対立の要素となるものである。したがって、構造と能動者が互いに連動するのみならず、別途観念と能動者とが組成されている「構造生成循環」が存在する⁽⁷⁾。

② コーポラティズム

開発途上国の継続的な政治、経済の低度発展による苦境を解決、もしくは十分に解釈することができないことから、1960年代末から1970年初頭

にかけて、比較政治学者たちは早期発展論に対する研究の道以外に、その他可能性のある理論を探し始めた。その内の一つにコーポラティズム (Corporatism) がある。その研究へのアプローチは1979年代に出現した。これは、他の可能性を持つ理論の典型と見なされ、比較政治学界の注目を集めている。多元論 (pluralism) モデルの数多くの歴史、経済もしくは政治的仮定に対して、コーポラティズムが別途実行性のある理論の選択を提供するからである。⁽⁸⁾

多元主義と同様に、コーポラティズムは一種の歴史研究のアプローチを描写したものであるとともに、かつ一種の政治的、社会的意識の形態でもある。また、一種の研究のルートでもあり、権勢を振るう政治体制の干渉を受けようと、その事実は何ら損なわれるものではない。言い換えれば、一種の「国家と社会の関係」の描写である。コーポラティズムは一種の利益を代表する体系と見ることができる。そこには、それぞれの組成分子が、単一の強制的、非競争的特性を備え、かつ階層が制限されながらも効能が分化された、限りある (利益の) カテゴリーに組み込まれている。彼らはリーダーを選択し、ニーズと支持とを整合して国家の監督とコントロールに委ね、国家の認可と特許を取得した。そうしてこそ、彼らは当該 (利益の) カテゴリーにおいて、独占的な代表性を常に保持することができる。⁽⁹⁾ 一般にコーポラティズムは、3項目の基本的な仮定のテーマを有する。すなわち、①強大な国家の力量に対する考察、②社会の変革に応じて利益団体に与える自由と、その活動に対する制限を如何にコントロールするか、そして、③如何にして団体の利益を国家体系の一部に組み入れるか、である。彼らは国家の機関に向かって、その構成員の利益を表すことに責任を負うのみならず、同時に国家機関の管理と政策の執行に対しても協力する。⁽¹⁰⁾

多元主義に比して、コーポラティズムによる国と利益団体との関係は、些か公式的であり、数量に限り有る利益代表体系と言える。その根拠となる定義から言えば、多元主義は、無数の団体が互いに競争する利益代表体系である。彼らが国家機関のコントロール、もしくは指揮を受けることは

稀である。甚だしくは根本的に受け付けない。その利益団体は、国家機関に対して自主的な地位を有していると言える。さらに、多元主義者から見れば、国家は仲裁の役目を演じている。利益団体の競争に対する仲裁、調停であって、彼らを支配するわけではない。コーポラティズムの理論のモデル下にあっては、国家はさらに積極的な役割を演じる。それぞれの利益団体の協調を図るのみならず、団体を組織し、認可し、どの利益団体を政策決定と制定の過程に編入させるべくかについて責任を負う。また、通常コーポラティズムは社会团体と国家との間に公式な関係、もしくは法定の関係が存在することを認める。この点において、多元主義の理論のモデルに比してすこぶる異なる。多元主義の仮説によれば、国家と利益団体との関係は非正式かつ隔離したものである⁽¹¹⁾。

コーポラティズムの政治的文化は絶対主義哲学、神的権威、そして有機社会の観点に基づく。この種の思想は、権威的な政体に適合し、大衆の民主に対して懐疑的な態度を保持する。この種の文化から言えば、国家とは社会秩序を維持する主要な力を整合したものだと言える。同様に、社会とは異なる権利、義務による地位によって構成された階層の秩序である⁽¹²⁾と考えることができる。コーポラティズムは比較政治学の領域を国家研究に改めて回帰させるものである。仮に国家が利益団体間の競争の仲裁者のみならず、自我の目標を有する、偏った積極的行為者だとすれば、国家と社会团体との関係の重要性は、社会团体層度⁽¹²⁾の関係を遥かに超える（もしくは、少なくとも同等である）。故に、多元主義（自由主義路線）と強権主義（社会主義路線）以外に、実行可能な第三の路線を提出することによって、これら二種類のタイプに明確に帰属できない一部の政権、制度、政策内容をして、さらに大きく、かつ柔軟性を有するカテゴリーを選択させるもの、と言える。すなわち、コーポラティズムも、利益協調体系の選択と制度の設計に関心を寄せ、その利益代表を整合して政治体系に編入させ、特定の社会、経済および政治の目的を達成させるものと言える。

総じて言えば、コーポラティズムは社会科学の研究に対して、次に掲げ

る啓発をもたらした。先ず、「新自由主義／多元主義民主体制」と「マルクス／強権独裁政体」の簡易な二分法以外に、実行可能な選択項目を生み出した。次に、その焦点を「政治構造と制度」と「国家と社会の関係」に置いた。これらは、従前の研究の過程において、常に疎かにされてきたものである。最後に、国家機関を社会団体間の衝突を調停する特別な権威を有するものとした。さらに、それら団体を選択して代表とし、かつ行使する代表的な権利を限定することができるものとした。

③ 埋め込み特性とつながりコミュニティ

「埋め込み」もしくは「埋め込み特性」(embeddedness)は、経済社会学の重要な観念である。埋め込みの理論は、カール・ポランニー (Karl Polanyi) の思想の中で最も早く形成された。彼が思うに「経済活動の社会構造に埋め込まれる」現象は、第一次産業革命期の社会の産物であって、現代社会においては、このような埋め込みの現象は存在しない。マーク・グラノヴェッター (Mark Granovetter) は、一方ではカール・ポランニーの解釈を批判している。彼が思うに、埋め込み的理論で社会の経済的生活と関連する社会構造を仔細に見詰めれば、第一産業革命期の社会であろうと、その後の工業社会であろうと、埋め込み現象が常に存在していることが分かる。当代資本主義社会において、経済活動は別途、異なる方式でネットワークと社会構造の中に埋め込まれている⁽¹³⁾。

また、「つながりコミュニティ」も、本論文で関心を寄せる一つである。中国と台湾との民間交流は、多くの新たな非政治的行動者を派生させたのみならず、同時に各種機能に関連する綿密なネットワークを構築した。学者は、往々にして「連鎖団体」、もしくは「関係ネットワーク」なるキーワードを用いて、これらに関連する意義の内容を描写する⁽¹⁴⁾。中国と台湾との間に築かれた「つながりコミュニティ」と「関係ネットワーク」とは、次に掲げる何項かの意義を備える。すなわち、先ず多数の社会的機能は経済活動の動機が延伸してなるものだ。特に、経済的利益のもたらす誘因がそうである。次に、伝統的な経済活動のほとんどが中国の政治構造に埋め込まれている。それは一種の単一指向性を有し、かつ対称を形成しない社

会への埋め込みである。行動者の大半は台湾企業であって、しかもその行為のほとんどは中国大陸内部で発生する。その次に、新規な形態の社会的埋め込み（複合型埋め込み）が生まれ始め、直接もしくは間接的な（委託—代理人）行動が台湾国内の構造内で発生している。しかも、行動者は日増しに多元化している。中国と台湾との社会的関係は幾重にも織りなされ、かつ互いに埋め込まれている。このため、対台湾政策である統戦の対象と政策の内容とも調整を加え変転させなければならなくなった。中国国内の各種行動者（およびその関連する関係ネットワーク、たとえば台資企業協会）を積極的に引き入れる以外に、同時に代理人を介して「導入し、出て行く」なる効果を発生させて、対台湾政策を直接台湾の実態的な社会の内部で扶持し、世論を醸成させるようになっていた。

上述する「つながりコミュニティ」の理論を整理してみると、次に掲げる啓発が得られる。先ず、つながりコミュニティは中国、台湾社会の関係ネットワークに「空間化」、「動態化」、「機能化」を内包させる。これは双方の民間交流上頻繁に見られる現状に符合するのみならず、さらには綿密に交錯する行動者グループの社会的意義を掌握させるものとなる。さらに、つながりコミュニティを分析すると、その過程において「社会資本」の概念が派生する。この「社会資本」の概念は、ある種の特定された行動者グループとコミュニティに対して、何物にも代えがたい貴重な社会的機能を幾多ももたらす。のみならず、これらの機能は関係ネットワークにおいて、さらに継続して、経済的貨幣に類似する「存在量」、「交換」と、および「生産」に繋がる「社会資本」の概念を創出する。

④ 組織的な依頼

古典的な「ソ連的体制」において、レーニン主義による党国体制と、指導型経済体制は、共産党統治の二大支柱であった。⁽¹⁵⁾ 中国について言えば、「単位体制」(Danwei regime) は社会主義体制による都市の運営において最も具体的な組織形態である。計画経済の運営は中央の権威と官吏の執行に頼らなければならない、政治の安定は個人の服従を基礎とする。「単位」とは、まさにそこにおいてキーポイントとなるインターフェイスである。

それは、労働者社会の経済的ニーズを満足させるのみならず、さらには、⁽¹⁶⁾ 共産党政権の組織と社会のコントロールのための重要なツールでもある。この種の計画体制に適応するように設立された単位体制は、政治、経済、社会の三位一体の機能を兼ね備え、行政的、閉鎖的、単一的性質を特徴とし、社会を整合するための重要な管理方式となるものである。

国家は、単位を介して、その影響力を社会生活のそれぞれの階層に浸透させる。アンドリュー・ウォルダー（Andrew Walder）は「組織的な依頼」（organized dependence）と「原則を有する特殊主義」（principled particularism）などの概念を以って中国国営企業である「単位社会」の権力運営と、⁽¹⁷⁾ それによって引き起こされる人身依頼現象を描写した。社会の階層面から言えば、単位体制の下において社会の構成員は、その行為が単位に整合される。単位は個人のニーズを満足させ、個人に身分と地位を与える。そして個人の行為を支配する。単位と個人との間には、「支配－従属」の関係が形成され、社会整合の作用を実践する。国家の階層面について言えば、国家は、社会資源の再分配と、単位に対する行政上の権力のコントロールを介して、唯一の資源のサプライヤーとなり、国家と単位との間に「支配－従属」の関係が形成される。そして異なる階層の単位によって構成される社会への整合作用の生成を達成する。このようにして、⁽¹⁸⁾ 国家－単位－個人の三社間に完全な「支配－従属」の結びつきが形成される。

註

- (1) たとえば楊開煌『胡政權對台政策初探』（台北：海峽學術出版社、2005年）；張宇韶『理性、制度與結構：胡錦濤對台政策的新制度主義分析』（台北：國立政治大學博士論文、2009年）；郭偉峰編集『胡錦濤與兩岸關係新思維』（香港：中國評論出版社、2006年1月）等。
- (2) フリードリッヒとブレジンスキーは指摘する「極権独裁スタイル」は「政府制定の意識形態」、「群集性の唯一の政党」、「政治警察」、「厳格に統御されたマスメディアと文化活動」、「官僚経済」を含む。呂亞力『政治學』（台北：三民書局、1995年）156-158頁参照。
- (3) 多元論または多元主義には次の解釈がある。「権力を信じることは、事実上もしくは社会の多くの団体の利益の上に分配すべきである。よって、一元

論に反対する。いわゆる権力は個別の国家の中の最後で最高のソースに集中している（たとえば某かの『主権的主体』という論説。多元論の主張は、道徳について言えば、政治方面で個人を異なる領域の団体の利益に附属することが比較的適宜な見方であって、しかも歴史と論理から見れば、これら団体と利益は国家の存在に先じる。彼等はまた、事実上は国家自体はこれら団体と利益でコンビネーションを形成しているものと認めている。若し国家と分離させたら、国家とは結局如何なるものか、想像することすら難しい……」林嘉誠、朱滋源編『政治學辭典』（台北：五南、1990年）263頁。

- (4) Robert Dahl, *Who Governs?* (New Haven: Yale University Press, 1967) pp. 1-6.
- (5) 林奎燮「新制度主義及其在中國大陸研究上の意義」展望與探索第1卷第11期（台北：2003年）101頁。
- (6) 郭承天「新制度主義與政治經濟學」何思因、吳玉山編『邁向二十一世紀的政治學』（台北：中國政治學會、2000年）171頁。
- (7) 衛民『兩岸是人為造成的制度：以建構主義為本體論的新制度主義分析』（台北：韋伯文化、2007年）11頁。
- (8) コーポラティズムの討論について、李國雄等『各國政府與政治』（台北：國立空中大學、2000年）9-10頁参照。
- (9) P.C. Schmitter, "Democratic theory and neo-corporatist practice", *Social Research* 50, 1983 pp. 885-928.
- (10) Howard J. Wiarda, *Corporatism and Comparative Politics* (New York: M. E. Sharpe, 1997), pp. 27-29.
- (11) H. Keman and P. Pennings, "Managing political and social conflict in democracies: do consensus or corporatism matter?", *British Journal of Political Science* 25, 1995, pp. 271-281.
- (12) Peter J. Williamson, "*Corporatism in Perspective: An Introductory Guide to Corporatist Theory*" (New delhi: Sage Publication, 1989), p. 23.
- (13) 関連する論述は、M. Granovetter, "Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness", *American Journal of Sociology*, 1985, pp. 91ff. 参照。
- (14) 魏鏞は「連結コミュニティ」を『『分裂国家の双方』の一方の内部に人群れの人民がいて、他の体系の人民とコミュニティが広範な社会、文化、ビジネス、その他形式のコンタクトを備え、その結果は、彼らが体系の境界線を踏み越えて、別の体系の中の人民と社会との間にかなりの程度理解、敏感性そして情感の関係を発展させる』と定義した。よって、すべてこれら頻繁、密接に互いに接触する双方の人民は、彼等の『連結コミュニティ』と見ることができる。この資料は、耿曙『『連綴社群』：WTO背景下兩岸民間互動的分析概念』許光泰、方孝謙、陳永生編『世貿組織與兩岸發展』（台北：政大國際中心、2003年）459-65頁から引用した。この概念は、魏鏞「邁向民族内共同

體：台湾兩岸互動模式之建構、發展與檢驗」中國大陸研究第45卷第5期（台北：2002年9-10月）1-55頁からである。

- (15) Andrew Walder, *The Waning of the Communist State: Economic Origins of Political Decline in China and Hungary* (Berkeley: University of California Press, 1995), p. 1.
- (16) Lowell Dittmer and Lu Xiaobo, "Structural Transformation of the Chinese Danwei: Macropolitical Implications of Micropolitical Change", *China Studies*, no. 3, Spring 1997, pp. 115-122. And Lu Xiaobo and Eliabeth J. Perry ed., *Danwei: The Changing Chinese Workplace in Historical and Comparative Perspective* (New York: M. E. Sharp, 1997), pp. 3-16.
- (17) Andrew Walder, *Communist Neo-Traditionalism: Work and Authority in Chinese Industry* (Berkeley: University of California Press, 1986), pp. 1-27, pp. 123-161.
- (18) 陳偉東『社區自治：自組織網絡與制度設置』（北京：中國社會科學出版社、2004年）48-112頁。

2 中国統一戦線における台湾企業のマイクロ条件とミクロ条件

(1) マイクロ条件の分析

① 政治的条件——全体の台湾企業に対する調整と変転

胡錦濤が面しているのは衝突しつつも再組成される政治構造の内容である。中国は、常に「国家統合主義」を政治経済の基本的な枠組みとしている。だが、各種の動態構造の変転によって引き起こされる衝突と、権力のアンバランスは、旧態依然とした枠組みをして解体に追いやり、合法的な危機をもたらす。かかる動きが表現された階層は、国際社会、中国の国内社会および中国と台湾との関係の三つの階層面に出現している。

国際社会について言えば、それは主に「中国脅威論によるマイナスのイメージ」からやって来る。中国経済が発展を遂げれば国際社会は、北京政府がその強大な国力を統合して既存する国際政治体系による局面を改変させようとするのではないかと憂慮する。この種の「修正主義国家」の行動は国際間の衝突を招く。中国の国内に見られる階層面について言えば、それは主に「経済社会のリスクと衝突」からやって来る。アンバランス、

傾いた発展政策は重大な社会問題である「三農（農村、農業、農民問題を指す。経済格差などを含む中国の社会問題）」、「三差（都市と地方の格差、貧富の格差、沿海部と内陸部の格差）」を引き起こしている。これに加え、市場秩序の混乱、生産効率の低減、レントシーキングと汚職問題が頻繁に伝えられ、中国経済の危機を招き、社会の安定に影を落としている。中、台関係については、それは主に「中、台関係の偏向と脱線」からやってくる。中国の台湾に対する政策は、一種の絶対的な宰領制であって、圧迫とアンバランスの関係である。その作為は、本質的には一種の上下関係であって、中央の地方に対する「統治」である。台湾が民主化を推し進め、主体的な相関論理を打ち立てると、対台湾政策は硬直状態に陥り、受動的な局面となった。三種類のアンバランス関係に面し、北京当局が全体的な、構造的な論述を構築できなければ、北京政府は合法性の欠乏という困却に陥るであろう。したがって、胡錦濤にとって「平和論述」の構築は、目下の急務となっている。

この研究で明らかになったことであるが、外部構造について言えば、北京当局は、主に「平和の始動」、「平和の発展」、そして「調和した世界」を中国脅威論に対する反応の基礎としている。「外から内へ」、「内から外へ」、この二種類のルートを分析することによって、「国際体系」と「経済社会の発展」との関連性をリンクさせることができる。「内向性」によって発起された論理的演算の下において、同時に柔軟な権力の操作を介して、「北京の共通の認識」による政治経済の発展スタイルを構築しようとしている。その意図するところは、以下の説明にある。すなわち「中国の政治経済の発展は特殊性を有するが、ただしこの種の発展は平和で温和なものである。国際社会の現状を改変しようと意図するものではない」

内部構造について言えば、北京当局は「調和した社会」と「科学的発展観」を経済社会の危機、リスクに対する反応の基礎としている。極端にねじれた国家の社会関係を改善するために、中国政府は政府と市場との関係を調整し、政府の職能を改善し、かつ国家の能力を再構築して、大規模な資源への協調と再分配を行おうとしている。その意図するところは、「改

革を漸進する前提下において中国の経済発展の内容を調整することによって経済の成長を追求し、同時に効率を重視し、公平な分配という問題を重視する」ことにある。

「平和の発展」と「科学的発展観」という主軸の下にあって、中国は「中、台関係は中国の平和的発展のキーポイント」であること、そして「中、台関係は科学的発展観を前提とし、社会を調和したものとすることを内容としなければならない」ことをさらに体感した。言い換えれば、対台湾政策は、内外の「平和の論述」を互いに融合させなければならず、それは、中、台関係と、対台湾政策は、世界平和発展の潮流、地域の安全と安定、中国経済近代化のためのニーズ、台湾の政治経済発展とそのニーズ……などといった要素と互いに結合させなければならないことを意味する。かかる前提の下にあって、「台湾独立反対」と「台湾人民に希望を寄せる」とが、胡錦濤の対台湾政策の主軸となった。「台湾独立反対」は、外在する「平和の発展」および「現状を動かさない」ことの意義との間に対話を進行させる。それは台湾内部の一部政治勢力と利益の基礎を形成するものでもある。「台湾人民に希望を寄せる」は、「調和した社会」および「科学的発展観」の内容と軌道を連結するものであり、中国国内と台湾の社会問題とを、共同の構造条件と政策計画の下に置いて思考させるものでもある。

国家の能力に対する観点から言えば、中国の伝統的な対台湾政策は「政府の機敏性の喪失」と「政策の傾き」であると見ることもできる。鄧小平、江沢民時代の対台湾政策を仔細に観察すると、それは一種の統御、圧迫、そしてアンバランスな関係であることが分かる。本質から言えば、「上層対下層」、「中央対地方」の「統治」の心理状態である。簡単に言えば、この種の互いの運動は、その過程において一種の伝統的な党国体制の「専制能力」(despotic power)を体現したものであるが、現代の国家が強調する社会への浸透、影響を高める能力、そして人民をして国家に賛同させる「基礎能力」(infra-structural power)ではない。胡錦濤の対台湾政策と対台湾政策を再構築する国家能力を密接な関係を有するものであって、か

かる改革はいくつかの階層面における意義を備えるものと筆者は考える。

戦略の高度な思考から言えば、「台湾独立反対」は重要な意義を有する。というのも、中国は、中、台関係の平和論述と国際的要素、そして台湾内部の政治的要素とを明らかに相互結合させているからである。これは「国際社会」と「国内社会」の善意の改善を具現させるためのものである。また、「台湾独立反対」の論述は、北京当局にとって戦略上の高度な意義を備える。合法的な角度から言えば、「台湾独立反対」は、中国の対台湾政策に内在するロジックと政策の伝統性との間に矛盾と衝突を生み出すものではない。中国は、これは「特殊な時空条件の下における過渡的な作為」に過ぎないと宣うことができる。さらに重要な点は、「台湾独立反対」と「統一の促進」との間には、目下のおよび未来の政策の連続性と関連性が存在していることである。

基本のロジックについて言えば、その目標は、対台湾政策の「基礎能力」を再構築することにある。そして、「経済力」と「ソフト・パワー」を基礎とし、各種の誘因と優遇措置を介して「台湾人民の市場に希望を寄せる〔寄希望台湾人民市場〕」、および「台湾島に浸透し、社会を構成する家庭に浸透し、台湾人民の心の中に浸透する〔入島入戸入心實質化〕」の効果を達成させようとするものである。その具体的な操作は全体的な経済計画を構築する過程において、国家能力の機能的なガイドを介し、市場の力と経済的カードの支配下で、台湾内部の異なるコミュニティーグループのニーズにしたがって異なる交流の議題をデザインすることによって、各種の誘因を台湾内部の政治的な連動と経済社会の実際のニーズの中に直接「埋め込む」ことにある。言い換えれば、中国は「台湾人民に希望を寄せる」の作為で「議題化」、「実体化」、「埋め込み化」などの効果を得ようとするものであって、台湾内部で世論を醸成させて影響を与えた後、「代理人」もしくは「メッセンジャー」の引率によって。最終的に「導入し、出て行く」なる政策の目標を完成させるものである。

運営の目標について言えば、北京当局は中、台関係と全体的な中国の政治、経済発展の脈動とを互いに結合させたいと望んでいる。すなわち、従

来の伝統的な対台湾政策の「政治的ロジック」に「経済社会のロジック」を融合させ、かつ「北京を中心とする」の本位主義から「台湾を中心とする」に向かって発展させようとしている。こうしてこそ、過去における対台湾政策と国内の政治、経済発展に対する埋め込み性が低く、連結性が堅牢でないという問題を解決することができる。よって、一方では中国の政治、経済資源を台湾政策の各種の行動に注ぎ込み、他方では「統治・管理」の概念を導入し、「基礎能力」を構築すると同時に、中、台関係における「国家と社会」の関係を改変させることが叶う。北京政府が十分な国家能力を有し、「科学的発展観」の指導の下に、中、台関係における資源の効率的な分配を進行させることによって、「調和された社会」の意義を体现することができる。これは、中、台関係と中国経済社会との関係を一体化した際に、「内部化」の効果が効力を発生させることを意味し、中、台関係は北京当局の設定した「統一のロジック」に向かって発展する。

② 経済社会の条件——中、台貿易の構造と社会的ネットワークの変遷・権利の賦与、利益の譲渡、和平の弥縫

中、台関係に「政治には冷めきり、経済に熱くなる」もしくは「鋏状価格差 (price scissors)」の問題が出現した原因は、主に江沢民、鄧小平時代の対台湾経済貿易政策にあまりにも多くの「政治的ロジック」と「単一の方向性」の思考が存在していたことによる。これに加え、中国が自身で擁する経済資本に適切な効率化を図らなかったことにもよる。胡錦涛にとって、経済貿易の互いに傾いた構造は、中、台経済貿易関係に「貿易の依頼」、「投資の依頼」、「産業の依頼」、「輸出の代行」、「競争における優勢の低落」、「産品差異の縮小」……などの現象を生じさせるものであるが、これらは胡錦涛の対台湾政策に対して、相対的に有利な外部の環境を提供するものである。仮に、中、台経済貿易関係に「自主性」、「機能性」、そして「逆転不可」の特性が存在するのであれば、胡錦涛の対台湾経済貿易関係政策の調整は「人為的全体計画」にて表現されるであろう。

胡錦涛の理性的な選択と対台湾経済貿易政策は、主に「和平の論述」の基礎上に構築されており、「権利を賦与して利益を移譲する〔放権讓利〕」

は、北京当局が十分に運用すべき経済資本の手段となっている。その目的は「経済的誘因」の操作を介して、「平和を弥縫する〔補貼和平〕」の過程において、政治・経済の割れ目をなくすという段階的な目標を達成することにある。段階的な目標が達成されれば、台湾の経済発展はすでに中国の全体的な脈絡の中に埋め込まれているため、中国はさらに一步進んで各種の「統一工程」を制定し、推進させることができる。

政治の前提以外に、台湾人民に与える経済的誘因と多利益政策は、台湾人民の実際の利益を出発点とし、異なるグループに対して異なる誘引の態様をデザインするものである。かかる手法は、主に、江沢民時代の「実態を伴わない口約束」および「経済的資本を如何に利用するかわからない」といったイメージを改変するためのものである。このような利益の賦与は一方的であって、かつ多元的である。つまり如何なる行為であろうと、もしくは身分であろうと、一旦、中、台関係、または中国内部と関係すれば、それだけで具体的な優待と経済的な多利益が得られる。かかる政策は、自主権が中国の手に握られている。これらの政策の内容は、台湾政府の同意を得たり、もしくは協議を経たりする必要がないばかりか、さらには、かかる方式によって台湾政府の公権力と主権の合法性を弱体化させることができる。⁽¹⁹⁾

・中、台経済貿易関係の内部化と埋め込み効果

胡錦涛が構築したいと願う一揃いの政策計画は、中、台関係と中国内部の経済的な社会の発展とを互いに結合させるものである。具体的で、巨額の経済的誘因を提供する場合、同時に中、台関係を中国全体の経済的な社会の発展の枠組みに埋め込み、封入する。こうしてこそ台湾は、中国の政治経済体系のニーズと依頼から抜け出すことができなくなる。このような戦略的観点を実現させるためには、同時に中国内部の経済的に好ましい条件を台湾に提供する必要がある。よって、中国は、その伝統的な「計画経済」の思惟を改変させ、資源分配のロジックを調整しなければならない。こうしてこそ、対台湾政策と、北京当局の推進させる「国家能力の再構築」、「国家の職能の調整」そして「統治・管理観念の導入」とが融合す

る。「第11次五カ年計画〔十一五計画〕と「海峽西岸経済区（台湾海峡の西岸、福建省を主体とした地区および珠江デルタ、長江デルタを含む地区）」は、その鮮明な実例である。⁽²⁰⁾ 中国の関連する政策行為以外に、国民党と共産党の合作によって生み出された議題と宣伝効果、台湾企業の経済的行為による生産のクラスター・エフェクトなどのいずれもが重要な配合要素となる。ここから明らかなように、中国の台湾政策は、すでに台湾内部の政治と連動し、経済社会のニーズに対して「埋め込み的特性」を形成している。⁽²¹⁾

中国、台湾社会の関係構造には、すでに「多元的に分化し、互いに埋め込みあり」といった典型的な特質が出現している。民間交流が頻繁となり、社会的ネットワークが日ごとに緊密かつ複合化して行くといった前提の下にあって、北京当局はさらに多くの社会的資源を有することから、統一戦線の各種の施策を有利に進行させている。このような統一戦線は、主に綿密な社会的ネットワーク、および中国、台湾の関係ネットワーク内に存在する「代理人」、もしくは「仲介交流組織」を介して、その操作を進行させる。そして、ここから両国の交流のテンポと方向性を主導し、双方の社会的関係に存在する「構造上の空隙」を埋めて、情報の落差の問題を解決したいと望んでいる。そして、中国は最終的に「政治の同化」と「心象の転化」の効果を達成しようとしている。

伝統的な台湾企業の社会関係の経営と操作以外に、中国、台湾の行動者の多元化と接触、交流が頻繁化になるにつれて、新興の行動者も出現するようになった。「台湾人民に希望を寄せる」に関連する統一戦線の施策を確実に実現させるために、正に前掲の分析の如く、中国当局は台湾社会の異なるグループと行動者のいずれに対しても、異なる利益の誘因と交流の形式を制定している。社会資本の角度から思考すれば、中国は中国、台湾の関係ネットワークにおけるエージェントと仲介組織を介して各種の統一戦線の施策を積極的に推進させているといえる。これらの連動の過程は積極的な社会資本の蓄積と長期の合作による信頼を基礎とする。

(2) ミクロ条件の分析——台湾企業の経済的行為と社会組織のエフェクト

中国は、台湾企業に対して施行する政治的、そして経済的政策を空洞化した自我の論証の基礎ではなく台湾企業の客観的な経済的生産と、社会組織の雰囲気の中に築いている。簡単に言えば、台湾企業と台資企業協会とは、特殊な経済的生産行為と社会的ネットワークを有している。このような経済社会の意義を理解してこそ、はじめて中国政府の政策の実質的効果を深層に至るまで分析することができる。深く入りこむといえば、関係ネットワークの観念が批判するのは、「純粋な理性」と「完全な経済人」の概念である。そして、社会構造の経済に有益な、もしくは邪魔になる表現を相当な程度までに強調し、かつ社会制度と社会関係の造りだす経済行動の過程を説明する。その主な概念について、社会学者のマーク・グラノヴェッター (Mark Granovetter) の言を借りて言えば、行動者が経済的行為を行う場合、固より自己の理性による計算と嗜好とを有する。ただし、その行動は社会の人的関係の中で進行する。したがって、その行動は社会の脈絡の制約をかなりの程度まで受ける。すなわち、経済行動は社会制度の中への「埋め込み」(22) (embedded) である。

これは、台湾企業と台資企業協会の行動が、固より理性による選択を基礎とすることを意味する。その利益と効用とを最大限なものにするための考慮があると言えるかも知れないが、ただしその行動は、やはり中国全体の政治的、経済的、そして社会的環境の中に存在する。台湾企業と台資企業協会とは、いわゆる「完全な理性」を擁しているわけではない。その経済的行為は「限りある理性」、もしくは「情景的な理性」に近いものである。中国の台資企業協会に対する政策は、完全なる国家中心主義による一種の表現だとは言いきれない。経済的な理性の支配と台資企業協会との連動の過程において、伝統的かつ政治的な統一戦線とは異なる思惟も派生する。言い換えれば、中国の政策は、一方で台湾企業と台資企業協会との行動の基礎となる条件を構成する。台湾企業の経済的行動も、政府の政策の背景を形成する。台資企業協会と政府の政策は互いに埋め込み合い、関連性を発生させる。

① 産業の分業ネットワーク

・関係ネットワークと信頼の構造

産業のネットワーク間における合作は、中小企業をして大企業が持ち得る規模の経済条件と競争の優勢とを補うことができる。しかも、台湾企業のネットワークは定評のある特色を備える。すなわち、弾力性を備える産業の分業である。その擁するコスト節減と効率を追求する面での優勢は、分業から派生した製造の過程における「協力関係」を介して、互いをサポートする協力ネットワークを構築するとともに、独特の外注と委託作業制度を創作した。台湾の産業間における労働力と資源の動員は、つまりこのような協力ネットワークの下にあって効力を余すところなく効果を発揮し、誇り高き経済上の奇跡を創造した。深く掘り下げれば、このような関係ネットワークは「信頼」の基礎上に構築される。多くの研究は、信頼を社会の核心的な価値と看做し、ここから経済的成功の原因を分析している⁽²⁴⁾。言い換えれば、経済的行為は天性の理性を備えず、社会構造の制約の影響を受ける。企業間の信頼は、一連の合作と連動とを経てはじめて発生する。というのも、契約の締結は企業間の約定を保障するのみならず、別途信頼上の基礎の上に築かれ、互いの信頼構造を形成して取引のコストの低減を求めることも保障するからである。

・関係ネットワークと台湾企業の経営形態

この種の経済社会における生産スタイルは、台湾企業の間において特に明らかであって、西洋の値段交渉の契約方式と異なる。台湾企業の基幹部分とパートナー企業との間においては、常に関係ネットワークを合作の媒介としている。深く入り込んで言えば、台湾企業は、国内においては「信頼」上に構築された関係ネットワークを善用してビジネスネットワークを形成する。この本来のネットワークの経験を以って、国外投資を行う場合に複製して運用可能な資源としている。生産ネットワークは、一種の社会的な構築であるのみならず、絶え間なく人的関係を改変させるネットワーク内に、絶えることなく埋め込まれている⁽²⁵⁾。

台資企業協会間の協力ネットワークの関係を理解すると、台湾資本の企

業が西進して中国に投資する際に、現地の技術と原料を配合させることができないことから、「ネットワーク全体の移植」を目指す戦略で中国現地における不足を補っていることが分かる。その方法は、旧来の協力ネットワークを核心メーカーの西進に随⁽²⁶⁾行させるものである。したがって、台湾産業が有する弾力的産業分業は、その分業、コスト節減に優勢な協力ネットワークの全体が、中国現地に出現することになる。台湾企業が過去において顕示した高品質、低コスト、期限内の納品といった能力は、やはり中国で一樣に再現することができ、同様に外国メーカーから厚く信頼されている。

② 生産クラスタの集合効果

・生産クラスタ・エフェクトの経済的意義

いわゆる産業クラスタとは、現地の自然状況（たとえば台湾南投県は水源地域に近いことから、食品関連でも飲料水メーカーが集中する）、もしくは同一の性質を有する上流、下流産業の体系的な集結（たとえば、台中県豊原の木工機械業者と彰化県和美の紡績業）によって産業が集合してクラスタ現象を形成することを指す。一般に、複数の中小企業は、それぞれ産業価値のリンクにおける一部分を分業し、ここから企業ネットワークを形成している。このような方法を採用する原因は、主に中小企業の資源が限られていることにある。中小企業間には、正にこの種の奇妙な相互信頼と共生関係が存在していることから、企業ネットワークに頼ってこそ、はじめてマーケットにおける競争能力を強化することができる。

産業のクラスタ・エフェクトは、経済学においては、以前からは関連する研究がなされていて、マーケットには、ある空間に自然と集合する趣が備わっている。イギリスの経済学者アダム・スミス（Adam Smith）は、その「国富論」において、分業とマーケットの範囲との関係に言及し、これら業種の発展と産業のクラスタ・エフェクトの概念は密接な関係にあるとしている。経済学の論述において、「外部経済」（External Economics）と、「規模の経済性」（Scale Economics）と、および産業クラスタの概念とは、密接な関係にある。

専門の人材、機器、原料の提供、運送の利便性、そして技術の拡散に

よって構成される「外部経済」の進行を介して、地理的なクラスタと技術拡散の状況が形成されるものと見られている。ノーベル経済学賞を受賞したアメリカのポール・クルーグマン（Paul Robin Krugman）は、経済地理学の角度からニーズに供給する上での空間的影響を分析した上で、クラスタ・エフェクトには三種類の利点があると指摘する。すなわち、一、特定の産業の技能的労働力の市場を提供する、二、専門化した製品の生産、三、情報のオーバーフローである。⁽²⁷⁾ バーバード大学経営大学院教授マイケル・ポーター（Michael Eugene Porter）の認めるところによれば、企業競争の優勢の角度から見て、一つの地域において部品を提供する上流の業者、マーケティングを行う下流の業者、および互いに補い合える製品を提供する製造業者を含む関連業者等、ならびに関連する技能、技術を有するその他業種の製造業者等は、クラスタ・エフェクトを介して競争力を形成し、かつ競争においてその優勢を発揮することによって、市場経済における生存と発展に対し基本的な保障を有することができる。⁽²⁸⁾ 総じて言えば、クラスタ・エフェクトは次に掲げる特徴を有する。

表1 クラスタの基本的特徴

経済的規模	集団のクラスタ・エフェクトを形成する外部規模経済。専門化した分業と、協力して取得する外部範囲経済。
投資活動	区域内の優勢な産業の優良化した組み合わせは、融資の機会を獲得させることができる。共同で築いた信用貸借担保基金を有し、現地金融機関のサービスなどによる間接的な融資の機会。
技術者の供給	外部経済を介して、現地で十分な労働力を供給できるマーケットを形成する。
技術の拡散と創造	企業、仲介業者、そして研究機関がネットワーク方式で連動して新機軸を創造する。内蔵する包含的な経験と技能は現地で容易に伝播する。というのも、競争力と合作の関係は密接で、技術の集団内の拡散速度は極めて迅速で、オーバーフローの効果を容易に獲得できるからだ。
管理方式	取引の低コストを頼りに、マーケットと組織とを仲介するネットワーク組織を形成し、管理の効果を最大限に高める。

資料：王緝慈『創新的空間－企業群聚與區域發展』（北京：北京大學出版社、2001年）20頁。

・台湾企業の中国における生産クラスター・エフェクト

第一波として中国に赴き投資した台湾企業とは異なり、90年代になって台湾から輸出した産業は、内包するネットワーク分業体制と、生産販売ネットワークの関係で、下流の製造業者が移転すると、台湾の中、上流業者を顧客とする業者も、これに従って移転した。また、その他の国の関連作業も急速な発展を遂げたことから、台湾の若干の利益率の比較的高い伝統的産業と労働力密集型産業も、徐々に对外投资を始めた。ここに至り、第二波の産業海外移転が始まった。このような背景の下、中国情報産業の輸出能力は台湾業者の力を得て急成長し、関連商品の輸出数値も急速に増加した。

台湾企業が中国に投資した初期の頃の地域的分布をみると、中国開放の程度と、優遇政策の措置による影響を受けていることが明らかにわかる。そのほとんどは、福建、広東両省の沿海部の都市に集中している。ただし、中国各地で引き続き発展を遂げ、さらに台湾企業の投資の動機が中国の内需市場を占めることに転向してからは、台湾企業の投資する地域も徐々に拡大した。本来の華南地域から華東地域の揚子江デルタ（上海、蘇南、浙北を含む）および華中地域の武漢地区に広がった。

台湾企業が中国に進出した初期の頃は、東莞地区を中心とする珠江デルタを投資の集中地域とした。このため、珠江デルタは台湾企業が初めて出現し、闊歩する地域となった。電子情報産業は1990年になってから、製造工程に労働力を密集させる製造活動を徐々に行うようになった。珠江デルタに進出した当初は、主にコンピュータの周辺機器、もしくは部品を生産した。1994年以後はデスクトップ型コンピュータのアッセンブリーラインが珠江デルタに移転されて生産が始まった。中小企業と大企業との供給リンクの緊密な連結、もしくは衛星工場の方式で生産の集落を徐々に形成して行った。その後、中国の再開放にともないさらに発展した。その地域の位置する地理的優勢を生かして電子情報産業は蘇州地域に転じて工場を設けた。次いで、昆山、呉江に拡大し、さらに上海と、その中心部を取り囲む地帯に至った。製品には、コンピュータの周辺機器、マザーボードから始まり、近年に至ってノートパソコンをも生産するようになった。この

ため、華東地域は、電子情報産業のもう一つの生産集落となり、かつ揚子江デルタは、台湾企業の集中するもう一つの地区へと急速に発展して行くことになった。しかも、各種産業の集合する効果は、絶え間なく拡大している。

③ ネットワーク全体の移植と現地化との間の関連性

台湾企業が中国に投資をしたのは、たとえば労働力、原料、土地などの廉価な生産要素に目を付けたからである。台湾の伝統産業と労力密集型の製造業は、これらによって製造コストの削減至上命令ともいえる重要な課題である。同時に、台湾通貨の高騰と、原材料の価格上昇といった、国際的な経済環境の背景もまた、台湾企業に競争上の困難を生じせしめた。これで、中国の廉価な生産条件を利用して製造コストを削減し、国際的な経済環境の変化に対応する——これこそ、初期における台湾企業の中国投資にかかる主要な原因と動力である。

台湾企業が中国で選んだ投資地点は、客観的な条件（たとえば市場の潜在能力、十分な労働の供給など）を有する以外に、現地の地方政府の官吏に説得されたケースもあり、⁽²⁹⁾「台湾を持って台湾を引き入れる」発展型の戦略を求め成功させている。次いで、大規模な組立工場のラインも中国に移転すると、その下流の中小製造会社は自主的に、もしくは止むに止まれず、大企業について中国に投資した。たとえば、明碁電腦が蘇州に投資した場合、14社の加工工場も一緒に現地で生産するようになり、いわゆる「親鳥が雛を連れて [母雞帶小雞]」のたとえ通りの状況となった。⁽³⁰⁾ここで注意すべき点は、大手のメーカーの中国市場でのシェアが拡張するにつれて、本来は広東と珠江デルタから、流通経路として好ましい揚子江デルタに生産基地と生産ラインが移転している点である。

このような生産形態は、協力ネットワークを有する台湾企業にとって、すでに日常の習慣的なものになっている。このため、台湾企業が台資企業協会間の協力ネットワークに基づいて中国で投資を行う場合には、その大半がネットワーク全体を移植するという形態を採択し、台湾企業の中国現地の協力ネットワークに産業のクラスター・エフェクトを集中的に形成させている。それがハイテク産業であろうと、伝統産業であろうと、いずれも

このような現象が起きている。たとえば、ハイテク産業においては垂直分業型の協力ネットワーク全体が中国に移植されている。⁽³¹⁾

台湾企業と現地の関係ネットワークへの埋め込みの程度について言えば、耿曙と林家煌両氏は、経験の研究階層面から、産業クラスタ、協力ネットワークおよび思惟の依頼構造の三者間の互いの影響を介して、台湾企業の現地化の履歴を研究している。その研究によって、台湾企業のネットワークとクラスタの現地化の過程は、その進展が十分に緩慢であって、多くの協力ネットワークは中国の現地メーカーに開放されていないことを発見した。目下蘇州南部地区に台湾企業のネットワークが構築されているが、本来の台湾企業のネットワークのみを移植して再構築したにすぎない。⁽³²⁾「訪問しても部屋には入らず」このたとはは上述の現象を如実に表している。その言わんとする意味は、台湾企業自身の関係ネットワークと協力体系は、依然として自我の指向性が頗る強い社会関係系統である。中国の政策による誘因は、実質的な成果を完全に獲得していない。と言うのも、台湾企業の関係ネットワークは依然として閉鎖的で、内部の社会資本を操作する過程にある。これは、中国が政治的操作を通じて貫通、もしくは浸透できるとは限らないことを意味する。したがって、如何にして制度化、規範化された政治と組織形式を介して、台湾企業の関係ネットワークと、ネットワーク全体の移植の効果を現地化し、当地化するべきか、そして、ここからどのようにして政治的、経済的、社会的作用を発揮すべきか、これは、中国が台資企業協会を掌握し、かつ「台湾企業連合会」を構築するための主要な動機と背景である。

註

- (19) 張宇韶『理性、制度與結構：胡錦濤對台政策的新制度主義分析』（台北：國立政治大學博士論文、2009年）235頁。
- (20) 張宇韶「中共『十一五規劃』下的對台政策」大陸工作簡報2007年12月7日、行政院大陸委員會サイト：<http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/mwreport/95/9505.pdf>。
- (21) 同前注。

- (22) 蕭新煌、龔宜君「台商的歷史、性格與未來發展」王宏仁編『台商在東南亞：網絡、認同與全球化』（台北：中央研究院亞太計畫出版、2002年）20頁。
- (23) 閔連分析は、陳介玄『協力生産ネットワーク與生活結構、台灣中小企業の社會經濟分析』（台北：聯經、1994）；陳介玄『台灣產業の社會研究：轉型中の中小企業』（台北、聯經、1998）参照。
- (24) B. Baber, *The Logic and Limits of Trust*. New Brunswick, NJ: Rutgers University Press. pp.33-37.
- (25) 潘美玲「技術、社會網絡與全球商品鏈：台灣製造業部門間生産組織の差異」張維安編『台灣企業組織結構與競爭力』（台北、聯經、2001）124-146頁。
- (26) 張家銘「中國大陸蘇州の經濟發展與台商投資研究」東吳政治學報（台北、2001年）65頁。
- (27) Palu Krugman, *Development, Geography, and Economic Theory* (MIT, press) pp.12-32.
- (28) 波特（Michael E. Porter）著、李明軒・邱如美訳『國家競爭優勢』（台北：天下文化、1996年）15-48頁。
- (29) 張家銘、吳翰有「企業外移與根留台灣：從蘇州的台商經濟論起」中國事務季刊第2期（台北、2000年10月）64-65頁。
- (30) 同前注65頁。
- (31) 同前注65頁。
- (32) 耿曙、林家煌「登門未入室：大陸台商的信任結構、協力ネットワーク與產業群聚」佛光大學政治學系『第五回政治與資訊科技研討會』（宜蘭：2005年）1頁。
- (33) 同前注18頁。

3 中国政府の台湾企業と台資企業協会に対する支配の強化

前掲の分析の如く、台資企業協会の重要性と、中国政府の台資企業協会掌握の政策分析は、やはり主に巨視的な対台湾政策による調整と、中国、台湾の貿易構造の転換と、微視的な台湾企業の経営形態と、および社会関係ネットワークによってなる。このような分析は、多重階層的な思考を提供する。言い換えれば、外部における環境の変化（中国、台湾の政治、経済関係）、内部制度の変遷（対台湾政策政策の調整）、および行動者の理性による選択（台湾企業の経済的生産と社会との関係）との三者の互いの連携関係は、本研究をして、さらに空間の観念と現実感を持たせる。

(1) 台資企業協会の組織分析——強い国家、柔軟かつ堅牢なネットワーク、
薄弱な協会下の組織機能

台湾企業西進の潮流は、新興集団の主要な組織形式として、その台資企業協会の役割と重要性とを軽視することはできない。台資企業協会の研究に関して、耿曙氏は、これを幾つかの重要な方向に帰納した。実際面の観察について言うのであれば、台資企業協会の組織の強弱は、一つには台湾企業は集団行動を採ることができるか否かに掛かっている。有利な経営条件を協議するとともに、さらに台湾企業同士で互いに援助して中国の圧力に抗することができるか否かという点にも及んでくる。理論面の観察について言えば、台資企業協会組織の強弱は、一般の「任意団体 (voluntary association)」の組織的困難性に関連し、また台資企業協会の独特な制度の環境にも関連する⁽³⁴⁾。

現段階における台資企業協会関連研究に対する制限に関し、耿曙氏は次のように指摘する。すなわち「一般的な研究は、台資企業協会が対岸で台湾人の力を結集させた代表的な組織となっているからには、経済的にも、社会的にも、はては政治の階層面においても、いずれも大きな発揮の空間を有する。よって、極めて高い効能を有する『強大な組織』となっていると看做すべきである。そして、政府と台湾企業との間で斡旋の役割を担い……組織の効能の強弱は、制度による環境の厳格性の程度によって決まる。周知のように、中国は仲介組織が自由に発揮することを許す国ではない。しかも社会の力のクラスタ化は、組織的構造に頼らざるを得ないとは言い切れない。したがって、台資企業協会の帰納と位置決めは、整理して、はっきりさせる必要がある⁽³⁵⁾」。

耿曙氏は、台資企業協会の組織的効能 (organizational effectiveness) と制度による環境 (institutional environment) の関係は、重要な構造分析の対象である。簡単に言うと、組織の効能は、往々にして二つに類別され、かつ向かい合う効能に関係してくる。これは、「メンバーシップの論理 (logic of membership)」と、「支配の論理 (logic of influence)」である。相対的に言うと、分析を行う独立変数は、台資企業協会の存在する「制度の

環境」から来るものである。制度の環境の範疇は極めて広い。国家が監督、保護する「正式な制度」を包含し、また一般的な社会的組織の「非正式な制度」をも包括する。さらに、両者の連動によって派生する「執行規則」にも関連してくる。簡単に言えば、両者の関係は一般的な「組織と制度」の構造分析である。この分析構造は、台資企業協会の政治的、経済的、そして社会的効能に直接関連してくる。研究を「機能による主導」の分析の意義に繋ぎ止めるとともに、アクティブで累積的な内容を備える。本論文は政治的資本、経済的資本、そして社会的資本の三つの角度から、台資企業協会の組織的構造を論述し、かつその制限を分析する。それと同時に、中国政府が制度の環境において進行させている調整（「台湾企業連合会」出現の政治的、経済的意義）を説明する。

(2) 各種の資本の運営——政治的資本、経済的資本と社会的資本

人の理性は構造転換を抛りどころとし、背景とする「情景の理性」である。ただし、その基礎はあまりにも巨視的であり、抽象的である。このため行動者のさらに客観的な理性による計算の基礎を構成することは難しい。行動者の理性は与えられたものではなく、天性のもでもなく、空想の賜わりものでもなく、現実の生活における「権力」、「資源」そして「関係ネットワーク」に憑依し、もしくは埋め込まれているものだと信ずる。

構造転換の過程において、政治的権力、経済的資源、そして社会関係も微妙な変化を発生させるものと仮定した場合、この種の変化は行動者の理性的な計算の基礎を構成する。この他、行動者が異なる行為の慣性、もしくはリスクの嗜好を有することから、この3セットの関係の重要性和意義もまた、作用の変化と転換が発生する。言い換えれば、構造の変遷と行動者の理性とが互いに連動する過程において、権力と資源の関係は1セットの転換の「仲介変数」となる。同時に、政策制度の変遷条件を解釈する項目でもある。

前掲の仮説をさらに一歩強化するためにフランスの社会学者ピエール・ブルデュー (Pierre Bourdieu) の「社会資本 (social capital)」と「フィー

ルド (field)」に対する限定と研究成果を思考延伸の基礎とする⁽³⁶⁾。ピエール・ブルデューは、異なる類別の資本は特定の「フィールド」のみにおいて有効であるが、各種資本の間では転換することもできると見ている。これをさらに一步進めて言えば、フィールドは各種資本を提供し、互いに競争させ、比較と転換を行うために必要な場所である。逆に言えば、フィールド自体の存在と運営は、各種資本の交換と競争に依存してこそ維持することができる。フィールドは各種資本を以って競争した結果である。したがって、如何なるフィールドであろうと、常に個人、もしくは集団の行動者が、自己の擁する各種資本について比較を行い、交換と競争を行う一種の闘争の場となる。これらの行動者が自身の有する資本を互いに維持し、もしくは変更して、その資本の再分配⁽³⁷⁾を行う場所である。

一つのフィールドは各種の位置の間に存在する客観的な関係の「関係ネットワーク」であると定義することができる。これらの位置を決定する要素は、主に2方面にある。一方では、異なる種類の権力、もしくは資本の分配構造における各種の位置の「実際」と「潜在」の状況による地位である。もう一方は、これらの位置の彼我の客観的な関係である、この両方面は密接に交錯して一体となっている、行動者は自己の有する資本を頼みにして、さらに多くの権力、もしくは資本を争って奪い取り、ここからフィールド内部で支配的な地位を占めるようになる。異なるフィールドにおいて、異なる種類の資本（経済的資本、政治的資本、社会的資本など）の価値と等級は、それぞれ異なる。特定のフィールドにおいて比較的高い価値と有効な資本を顕示することは「強勢資本」と称する。その他は「弱勢資本」である。特定の時期に二つの数量が同等の資本の個体が存在すれば、その地位は恐らく異なっているであろう。大量の経済的資本を有する一方で少量の分化的資本を有する者、そして大量の文化的資本を有する一方で少量の経済的資本を有する者。身をおく社会的地位と空間は、必ずしも同様とは言えないだろう。だから、一人のゲーム空間における地位とゲームの戦力を決定するのは、その者の有する資本の量のみならず、何種類の種類の資本を有しているのか、また資本の特定期間における比較値に

についても見なければならぬ。この資本の数量と構造は、経時的に演算される函数である。⁽³⁸⁾

① 政治資本の運用

基本的な意義から見れば、いわゆる政治資本とは、政府／政権を介して獲得した資源と影響を指す。⁽³⁹⁾そして、観察は政府と政権の政治的資本の流通経路に作用する。これをさらに一歩進めて区分すると「プレッシャーグループモデル」と「レントシーキングモデル」とに分けることができる。前者は有効な組織を介し、集団行動で必要とする資源と影響力を獲得するものであって、⁽⁴⁰⁾後者は交遊、行き来を介して双方に特殊な関係（particularistic ties）を結び、⁽⁴¹⁾予期する資源と影響力を獲得するものである。

「集団行動」の階層面から観察した場合、中国の台湾企業が相対するのは、何から何までかまう一方で、市場の運営を知らない地方政府である。よって、互いに歩調を合わせ、行動を連結させて協議に反映させてこそ、はじめて本来得られるべき権利と保障を勝ち得ることができる。⁽⁴²⁾台資企業協会のメンバーの身分は、ちょうどこの種の集団行動、組織的利益の構造とするに足りる。「客観的ニーズ」からの促成によって、台資企業協会を有利な組織構造に発展させることが容易になった。さらに、「特殊な関係」を観察してみると、台湾企業が遠く中国に赴いた理由は、優遇政策を追い求めたことがキーポイントとなる。⁽⁴³⁾よって、台湾企業は往々にして現地の官吏と常に連動して関係を結ぶ必要に迫られている。利益を共有して共存できる連盟を形成することが最も好ましい。言い換えれば、台資企業協会は双方が連動するためのルートであって、他方では台湾企業の発展に関連するためのルートでもある。

一般に、台湾企業が台資企業協会に依存して政治的資本を入手する方式には、二種類のルートがあると考えられている。一つは正々堂々とテーブルにつき、政府と値段交渉を行う方法であって、集団の力を運用して政策の転換を迫り、自己に有利な資源を開放させる。もう一つの方法は、水面下で人的関係を介して、裏口を利用する。このような脈絡の下にあって、台資企業協会は政府に接近するためのルートに充当される。彼らはレント

シーキングの中から政府と財界が利益を共有して共存できるメカニズムを
発展させ、さらに一步進めて、金と権力との取引をなす共犯関係を構成す
る。

だが、中国政府の政治と行政とによるコントロール下にあっては、台資
企業協会が前掲の二項目の機能を発揮することは難しい。先ず、集団にお
いて互いに連動する階層面について言えば、中国政府は台湾企業の集団行
動を奨励しない。仮に台資企業協会が歩調を揃えて公開の場で台湾企業の
権益を勝ち取ろうとすれば、政府は往々にして引き伸ばしと押し潰しを
図ってくる。ここから、一般に台資企業協会をして自ら手足を縛り、連携
行動と公開の抗争の機会を自ら遠ざけてしまうことになる。

さらに、台資企業協会の直列を避けるために、近頃中国政府では、いわ
ゆる「帰口管理（管理の対象を部類、性質、特徴などで区分して、相応す
る管理部門によって管理する）」を進行させている。端的に言えば、垂直
タイプの「台湾企業連合会」の組織で全体的な資源の分配を実行しようと
している。こうしてこそ中国政府は台湾企業と台資企業協会に対して、相
対的に独占的な地位を有することができる。もしくは、台湾企業と台資企
業協会は中国政府に対して一種の「組織的依頼」の関係を形成していると
も言えるであろう。

最後に、中国は憲法において人民の集会、結社の自由を明文化している
ものの、実際にはあらゆる民間の団体に対して「二重管理システム」を実
施している。いわゆる二重管理システムとは、およそ団体成立の審査申請
から、登記、年度の審査、変更または解散登記、監督管理から団体の処罰
に至るまで、いずれも主務官庁の審査による同意を得た上で、該団体の発
起人によって登記機関に届けを提出しなければならない。台資企業協会関
連業務の主務官庁は國務院台湾事務辦公室である。登記機関は國務院と各
級民生部門である。実際に運営する上で、委託を受ける行政単位の長官ま
たは幹部は、往々にして団体に対する認可を団体への参与にまで延伸させ
る。彼らは実際に会長、副会長、秘書長、または名誉会長や顧問に就任し
ている。⁽⁴⁴⁾ 台資企業協会にしても例外ではない。各地の台資企業協会の副会

長または秘書長は、いずれも台湾事務弁公室の人員が兼任していて、台資企業協会の自主性をかなりの程度まで制限している。

中国の政府にとって言えば、主に台資企業協会の運営を介することによって、台湾企業をして政治的な効能を発揮するという役割を負わせることができる。この種の政治的な影響について、耿曙は「中国の台湾に与える影響」ならびに「台湾の中国に与える影響」の二大カテゴリーから、さらにはその影響に基づく台湾企業の役割の能動性、受動性に関して、さらに一步進んで、次の四種類の「台湾企業の役割」に区分した。先ず、「中国の台湾に与える影響」について、その階層面を観察すると、台湾企業の果たす役割は「人質となる台湾企業」(Taishang as the hostage)と「手先となる台湾企業」(Taishang as the agent)とを含む。次に、「台湾の中国に与える影響」の階層面について言えば、台湾企業の果たす役割は「パートナーとなる台湾企業」(Taishang as the a partner)および「ロビイストとなる台湾企業」(Taishang as a lobby)が存在する。このような分類の構造を表2にまとめる。⁽⁴⁵⁾

表2 台湾企業の政敵役割の類型

台湾企業の役割 \ 国への影響	受動的な台湾企業	能動的な台湾企業
中国の台湾に与える影響	人質としての台湾企業 (Taishang as the hostage)	手先としての台湾企業 (Taishang as the agent)
台湾の中国に与える影響	パートナーとしての台湾企業 (Taishang as the a partner)	ロビイストとしての台湾企業 (Taishang as a lobby)

資料：耿曙、林琮盛「全球化背景下的兩岸關係與台湾台商角色」中國大陸研究第48巻第1期（台北：2005年3月）4頁。

いわゆる「人質」の意義は、台湾企業を台湾政府に対する恐喝の人質とすることにある。これと相対的に台湾企業は中国の圧制に協力し、台湾政府にロビー活動を行う「手先」もしくは「準利益／圧力団体」(Quasi-interest/pressure groups)⁽⁴⁶⁾となる可能性もある。別途、近年における中国の急速な経済発展にともない中国沿海部の「地方政府」と「投資する台

湾企業」との間では、常に一種の「利益共生」(symbiosis)の関係を形成する。このため台湾企業は地方政府の「ジュニアパートナー」(junior partner)となるに過ぎないものの、その地方においてはかなえの軽重を問うほどの経済的な力を得ることができる。同時に、これに基づいて潜在的な政治的影響を獲得することができる。最後に、中国、台湾の経済貿易の関係が日増しに頻繁となり、西進する台湾企業が勢力として発展するにつれて、基本的には、すでに「ロビイスト」、または「準利益/圧力団体」の地位を得ていることになる。自身の物質的利益、および政策の主張に対して、組織と集合体の形式を介してこれらを伸張させ、台湾企業の政治的影響力となす。もしくは、これによって時勢に乗るかの如く影響力を発生させる⁽⁴⁷⁾。

ここで注意すべき点は、この種の利益の構造は、政府の権威と合法性という前提として運営されるという点である。言い換えれば、台資企業協会の自主性と自由度は政治資本の体系の下に「埋め込まれ」、その活動空間と協調する範囲は、政府の設定した枠組みを自ら超えることができない。したがって、「コーポラティズム」、もしくは「地方統合主義」(local state corporatism)の基本的な構造を有する⁽⁴⁸⁾。深く掘り下げて説明すれば、中国の国家と社会の関係は「コーポラティズム」のパターンを以て解釈することができる。そのキーポイントは、依然として、国家は社会に対して限りある束縛の解放のみを願っていることにある。政治系統を代表して束縛を振り切った社会の力を警戒し、将来共産党統治に危機を及ぼすのではないかと危惧する。政府の民間団体に対する運営に下限を設ける。「原則上、第三部門は生存し、発展してもよい。ただし、現有する政治的権威に対する挑戦を構成することは絶対にならない」。中国は台資企業協会に対する管理政策に、このような政治的意義を体現した。童振源氏は、北京当局がこのようにすることは、三つの恐れる事情があるからだと指摘する。第一に、台湾企業が台資企業協会を通じて台湾の経験(資本主義、自由)を広め、中国に対して平和的変転を進行させる。第二に、台資企業協会は中国に浸透する、もしくは転覆させる組織になり得る。第三に、恐らく中国政

府に圧力を掛けて、ここから台湾の外交カードとなる。⁽⁴⁹⁾

別途、各地の地方政府は「自己に利する」観念から、現地の台資企業協会との関係を発展させて、水面下の関係ネットワークを介して各種の取引、レントシーキング行為を進行させている。このような状況下は、往々にして中央政府の対台湾政策に「政令不出（『政令不出中南海』ともいう。政令が党首脳部から出ないの意）」もしくは「上には政策、下には対策」の効果を生じさせている。中央政府の対台湾政策の政治性、一貫性、および有効性を強固なものにするために、同時に受動的に台資企業協会を国家の組織的依頼の資源分配体系下に「縛り付ける」ために、自主的にロビー活動を行う行動者を備えさせないようにする。だが、同時に中国に必要とする政治的統一戦線、経済的生産、および社会関係ネットワークの構築を兼ね備えるようにさせる。よって、政治的資本、経済社会の資本を操作することで、台湾企業と台資企業協会の主要な内容の管理者となり得る。言い換えれば、「台資企業協会に対する『帰口管理』」が、昨今における政府の行政管理の主要な方向となっている。このような管理政策は主に「国家能力」の再建設（伝統的な『専制能力』以外に、組織と社会の資源とを動員する『基礎能力』を含む）および「国家統合主義」上に再現される。したがって、管理の集中化以外に、政策の執行能力と有効性をも考慮しなければならない。このような背景の下にあって、「台湾企業連合会」の成立は北京当局の客観的な政治、経済上のニーズを反映していると言える。

② 経済と社会資本の運用

伝統的な社会ネットワークは、主にいわゆる「個体とクラスタとの間の承認と帰属の関係」および「個人が社会ネットワークを利用して獲得する社会的資源」を解釈している。社会関係の構造を分析する上で、基本的にドイツの社会学者ゲオルク・ジンメル（George Simmel）の「社会ネットワーク理論」を基礎とする。⁽⁵⁰⁾ここで注意しなければならないことは、いわゆる社会ネットワークに関係する個人は「単独で孤立した一人からの出発」ではなく、「その者が所在する社会ネットワークの角度から着手する」ことである。「個人がネットワークに進入する場合、彼はこのネットワー

クの一つの点となるのみならず、その他のネットワークに関係する者を現在のネットワークに連れてくる」。アメリカの社会学者ロナルドブレグアイス (Ronold Breiger) は、これは一種の「空間における二つの平面の交錯であって、平面はクラスタの関係を表し、交錯する直線はいわゆる関係の二重性を表す」と認める⁽⁵¹⁾。したがって、中国、台湾の社会関係の構築と発展を運用する場合、社会関係ネットワークの下における各種身分の承認と帰属、および行動者のネットワークにおける経済的資源と分配の問題に関心が寄せられる。

他方では、経済的生産と社会関係の角度から見ると、台湾企業と台資企業協会は「連鎖団体」もしくは「連結コミュニティ」に帰納させることができる。「連鎖グループ」(または、『連鎖団体』と『連鎖コミュニティ』)とは何か。林碧焯氏は、アメリカの政治学者ガブリエル・アーモンド (Gabriel Abraham Almond) の観点を引用して、いわゆる「連鎖団体」は、その主要な立論の基礎を「多元化した社会の各種異なる利益団体のいずれもが、決議…… (それが内政であろうと、外交であろうと) に対して、影響力を有する」ものと認める⁽⁵²⁾。この種の定義は「社会を中心とする」観点から出発し、政策の制定と産出を説明する。民間における社会と利益団体の変貌は「上から下へ」の影響の過程である。

他の階層面から見て、魏鏞氏は、いわゆる「連鎖コミュニティ」(linkage communities) とは、「分裂国家の双方の効能を整合させる実際の過程を描く」ものであり、『『多重体系国家』の一方の内部に人群れの人民がいて、他の体系の人民とコミュニティが広範な社会、文化、ビジネス、その他形式のコンタクトを備え、その結果彼らが体系の境界線を踏み越えて、別の体系の中の人民と社会との間にかかなりの程度の理解、感性そして情感の関係を発展させる』ものと認めている⁽⁵³⁾。魏鏞氏の定義によれば、『『連結コミュニティ』の類型に属する人民は、境界線を越えて他の体系の中の個人集団と頻繁に接触するのみならず、自身の政治体系内において属性の類似した経験を持つ人民との密接な連結を保持している』⁽⁵⁴⁾。この言葉の意味するところは、魏鏞氏の定義は二つの体系間の関係ネットワークの連動、接

触、交流から派生する各種効能意義、およびその「整合」に対する影響を比較的偏重している。深く入って言えば、その推論の基本的な仮説は「社会中心論」ではあるが、だが、重点は「二つの体系」の横方向の民間の社会交流であって、単一の体系における垂直方向に連動する関係ではない。さらに重要な点は、その内部の論理は国際関係の整合理論中の「効能主義」に近似して、いわゆる「人民の交流と連動を経ることによって、経済、社会、政治の整合に至らしめる可能性がある……」ことを強調している⁽⁵⁵⁾。

台湾企業は、台湾海峡兩岸の重要な「連結コミュニティ」を主に「関係ネットワークの生産性」もしくは「関係資本主義」の分析に体现している。その具現化しようとしているものは台湾企業の特異な企業組織のネットワークの特性である⁽⁵⁶⁾。さらに一歩進めて言えば、台湾企業の組織的ネットワークの構造は、基本的にはファミリー式のネットワーク上に構築され、非ファミリー式の個人の関係ネットワークにまで展開させる⁽⁵⁷⁾。特定の生産関係におけるメンバーの信頼関係は、ネットワークの協調、整合のための重要なメカニズムである⁽⁵⁸⁾。個人間の信頼関係は、常に正式な契約関係よりもさらに重要とされ、低コストの取引、および関係ネットワークの弾力性の度合いの増進は、かなりの程度の効能を備える。さらに、ネットワークのメンバー間の連携もまた、かなり多くの標準化できない知識と価値ある情報を提供する。ここから、ネットワークのメンバーの学習、マーケティング、そして投資能力を増進させることができる。したがって、台湾企業の中国の生産基地におけるネットワークの構築からみれば、ファミリーネットワークと人間関係は、会社の上にネットワークのキープポイント基礎のため、台湾企業は海外でのネットワークの構築はかなりの大きさの比例で、台湾において構築した生産関連ネットワークを移植し、これに基づいて更なる発展を遂げている。

経済的生産の意義以外に、関係ネットワークは社会的な効能と役割を備える。互いの情報交換のみならず、中国人社会においてこの種の社会関係ネットワークの強力な連結は、強力な動員力を有し、互いに影響を与え

(59) 。「身内の者」は往々にして明らかな独占的地位を取得することができる。中国に所在する台湾企業にとって、自身が単独で国の外にあることから、多くの友人を作りビジネスのサポートにしたいと願っている。これに加え、自身が知らない土地に所在すれば、人の顔色をうかがわなければならない。互いの信頼と助けがあってこそ、人脈の展開と資源の動員を介して狭間を抜け出して経営上の勝利を勝ち得ることができる。台資企業協会のメンバーの身分は、正にこの種の独占的な互惠の基礎を構築するのに足りるものである。この種の現実的で客観的なニーズは、中国の台資企業協会に対する経済的資源の独占的分配関係の強化をさらに提供する。

前述する分析の構造下において、学术界は台資企業協会の経済社会における機能に深く立ち入り解析する。多くの学者は、中国人社会は社会の組織が「自己と自己に近いところを第一として、その距離に応じて社会関係に差をつけ、遠いところよりも近いところを優先させる〔差序格局〕」による支配を深く受けていると見ている。⁽⁶⁰⁾ よって、互いの資源の動員の範囲は、往々にして親密な、または長く続いた個人の関係のみに限定される。⁽⁶¹⁾ このような背景下において、台湾の中小企業の弾力的な特性は、主に濃密な人的関係を介して資金を集め、分担してオーダーを受け、労働力資源の調整を行う点に表現される。このように、人的濃度の極めて高い信頼に依存している。⁽⁶²⁾ この種の「平行する整合」は「擬似的なファミリーの連帯」とも称する。ファミリーの連帯関係を非親族の人的関係ネットワークにまで拡散させていることになる。⁽⁶³⁾

ここで気を付けなければならないことは、地方政府の台湾企業と台資企業協会に対する経済的優遇措置は、地域の発展の程度の高まりにしたがって、徐々に減少し、台湾企業の集団としての価格協議能力が弱められて行くことだ。初期の頃、地方政府は財源を増やすため、業種、もしくは企業の規模を問わず招き入れた。その地域に経済的発展をもたらす企業であれば、すべてそのまま受け入れた。これが80年代の第一次台湾中小企業移転の波を直接促した。経済ブロックが珠江デルタから揚子江デルタに移行するにつれてハイテク産業の連携するクラスターと、その地理的分布も徐々

に定型化して行った。昆山、吳江などの上海を中心とする衛星都市も、台湾資本によるIT産業が密集する地域となった。ハイテク産業が上海において重鎮をなすようになり、地方政府と台湾企業にあった優勢な権利は、徐々に投資した台湾企業から行政の決定権を有する地方政府の手の中へ移行して行った。彼らは、企業と産業の篩い分けを行った（昆山が、その最も明らかな例である）。ここから台湾企業の関係ネットワークの基本的な構造が変化し始め、同時に台資企業協会の経済社会の効能に影響を与えた。

関係ネットワークと連結コミュニティの理論に掛かる仮説は、台湾海峡の兩岸の社会関係ネットワークの分析をさらに多元化、空間感、効能性に向かわせた。のみならず、同時に「社会資本」の概念も我々の研究の枠組みに引き入れた。だが、問題なのは、連結コミュニティの理論の脈絡において、社会資本と関係ネットワークとの関連、もしくは実際の運行形式、たとえば如何にして極大化するのか……などの重要な問題について、有効な論証を行わなかったことだ。これら未完の論述については、筆者はロナルド・S・バート（Ronald S. Burt）が、その著作「競争の社会的構造：構造的空隙の理論」（Structural Hole: The Social Structure of Competition）で提起した「構造的空隙」の観点で構造を補強することができる。⁽⁶⁴⁾ロナルド・S・バートは、ツールのと功利性の角度から関係ネットワークを見て、関係ネットワークを一種の「資本」と見なし、「投資」が必要だとした。個人は意識的な（ツールのな）理性による選択と行動で関係ネットワークを構築する。⁽⁶⁵⁾

如何にして有効な社会資本を創造するかについて、ロナルド・S・バートは、最も重要な点は重複する「関係」を減少させなければならないことだと認める。そして、自己をして他人の橋梁とし、もしくは関係ネットワークのノードとする。⁽⁶⁶⁾いわゆる「重複した関係の減少」とは、関係ネットワークの位置の中心の程度（degree centrality）を重視し、強力なノードを構築してリンクすることである。そして、そのリンクを介して自己の関連するネットワークに浸透する。⁽⁶⁷⁾いわゆる他人のメッセンジャーとなる

橋梁、もしくは関係のノードに至っては、いわゆる「構造的空隙」(Structural Hole)の創造に関連してくる。関係ネットワークのノード間の情報を伝達できない、もしくはお互いの関係をリンクできない。これはその間に「構造的空隙」が存在することを表している。「構造的空隙」を創造することは、自己をして情報の伝達者、もしくは関係ネットワークのノードとなることである。つまり、自身で「構造的空隙」を埋めることであり、関係ネットワークにおけるノードの能力は、その者によってリンクを獲得する⁽⁶⁸⁾。

台湾の中小企業は関係ネットワークを介して事業の版図を発展させる形態を採り、中国の台資企業協会の成立させるべき経済・社会条件を構成した。このような台湾企業の関係ネットワークは、中国において「基幹産業／衛星工場の連動」、「ネットワーク全体の移植」および「生産のクラスター化」などの効果を形成した。これらは、中国の対台湾政策、および台資企業協会の組織管理の重要な社会的背景となった。簡単に言えば、台湾企業は特殊な経済社会の慣性を有する。台資企業協会の運営を介するだけで、台湾の関連産業「基幹企業」と「指標企業」を見つけ出すことができる。仮にこれら重要な企業をして中国に投資させることができれば、その関連するパートナー企業および関連ネットワークも併せて中国に複製することができる。これは一種の掴み取りによる社会資本の運用である。別の面から言えば、台資企業協会が複数組の台湾企業の関係ネットワークを収集することによって、中国、台湾の社会関係において「構造的空隙を埋め合わせる」「代理人」(agent)の役割を同時に演じることができる。これは台資企業協会自身が強大な関係「リンクポイント」であることを意味する。そこには綿密で複雑な情報の内容が存在し、台資企業協会を掌握することは情報代理伝達のインターフェイスを掌握することになる。他方では、さらに台資企業協会を「媒介組織」と見なし、政府に協力していわゆる「導入し、出て行く」の機能を執行することができる。

註

- (34) 耿曙、林瑞華「弱勢協會的制度起源：國家與網絡環伺下的台商協會」人民大學社會學系主催の國際シンポジウム『組織社會學實證研究工作坊』（北京、2006年10月）20-24頁。
- (35) 同前注20頁。
- (36) ピエール・ブルデュー資本形式は「經濟資本」、「文化資本」、「社会資本」と「象徴資本」を設定する。經濟資本は有価的經濟資源に附属する。市場行為の中で、支払った經濟的資源と獲得する帰還と正比例になる。よって、物質資本は益々多くなり、希有になれば、獲得できる經濟的の帰還も高くなる。文化資本とは個人の有する知識と技術である。伝統的に文化的資本は教育、訓練によって獲得する。文化的資本の作用は市場のニーズの程度、知識と技術の希少性と欠乏性が高いほど、文化的資本の報酬も高くなる。社会資本は具体的もしくは潜在的な資源の集合であり、これら資源は人と人との間の熟知または認知がもたらす持続的なネットワーク関係、またはメンバーの身分からくるものである。象徴的資本は儀礼活動、名誉と威厳信用の資本を累積させた策略的現象の重要な概念である。Pierre Bourdieu, "The Forms of Capital," in John G. Richardson ed. *Handbook OF Theory and Research for the Sociology of Education* (Connecticut: Green Press, 1985) pp. 248-249.
- (37) 高宣揚「ピエール・ブルデュー」（台北：生智出版社、2002年6月）247-248頁。
- (38) Pierre Bourdieu, "The Forms of Capital," in John G. Richardson ed. *Handbook OF Theory and Research for the Sociology of Education* (Connecticut: Green Press, 1985) pp. 250-252.
- (39) Andrew G. Walder, "Career Mobility and the Communist Politics Order", *American Sociological Review*, 60: 3 (Jan. 1995), pp. 309-328.
- (40) David B. Truman、張炳九訳『政治過程：政治利益與輿論』（台北：桂冠、1998年）310-311頁。
- (41) 張軍『特權與優惠的經濟學分析』（上海：立信會計出版、1995年）351頁。
- (42) 李道成、徐秀美『經商中國：大陸各地台商的賺錢經驗』（台北：商訊文化、2001年）1024-1026頁。
- (43) 張家銘「中國大陸蘇州的經濟發展與台商投資研究」東吳社會學報第11期（台北：2001年12月）175-201頁。
- (44) 郁建興、黃紅華、方立明等『在政府與企業之間：以溫州商會為研究對象』（杭州：浙江人民、2003年）158-160頁。
- (45) 耿曙、林琮盛「全球化背景下的兩岸關係與台商角色」中國大陸研究第48卷第1期（台北：2005年3月）4頁。
- (46) 同前注5頁。

- (47) 同前注 12-16 頁。
- (48) 「地方統合主義 (local state corporatism)」に関する論述は、Jean C. Oi, *Rural China Takes Off: Institutional Foundations of Economic Reform*. (Berkeley: University of California Press, 1999) を参考する。
- (49) 童振源『全球化下的兩岸經濟關係』(台北: 生智出版、2003 年 2 月) 334-345 頁。
- (50) ゲオルク・ジンメルは、社会ネットワークは「個人」と「クラスタ」の二重性の上に築かれるものと見ている。彼の解釈によれば、一人が別のクラスタに加入する場合、クラスタの制約を受ける、個人とクラスタとの基本的関係を築く。周雪光『組織社會學十講』(北京: 社會科學文獻出版社、2003 年 12 月) 114 頁参照。
- (51) 同前注。
- (52) 林碧炤『國際政治與外交政策』(台北: 五南圖書、1997 年) 138 頁。
- (53) 魏鏞「台灣海峽兩岸互動模式之發展: 歷史回顧、比較分析與制度建構」何思因、陳德昇、耿曙編『中國大陸研究方法與成果』(台北: 政治大學國際關係研究中心、2003 年) 369 頁参照。
- (54) 同前注。
- (55) 同前注。
- (56) G. Hamilton, "Organization and market process in Taiwan's capitalist economy", In M. Orry, N. Biggart & G. Hamilton (Eds.), *The Economic Organization of East Asian Capitalism*, (Thousand Oaks: Sage), pp. 237-293.
- (57) 同前注。
- (58) B. Uzzi, Social Structure and Competition in Interfirm Networks: the Paradox of Embeddedness *Administrative Science Quarterly* 1997, pp. 35-67.
- (59) 邊燕杰「找回強關係: 中國間接關係、網絡橋樑和求職」中國社會學第 1 卷 (上海: 2002 年) 219-245 頁。
- (60) 費孝通『鄉土中國、生育制度』(北京: 北京大學出版社、1998 年) 1-5 頁。
- (61) 邊燕杰、前掲注 (59) 222 頁。
- (62) 王振寰「跨國界區域經濟形成的統理機制: 以台資本外移南中國為例」台灣社會研究季刊第 27 期 (台北: 1997 年) 11-13 頁。
- (63) 陳介玄『協力網絡與生活結構: 台灣中小企業的社會經濟分析』(台北: 聯經、1994 年) 199 頁。
- (64) Ronald S. Burt, *Structural Hole: The Social Structure of Competition*, Cambridge: Harvard University Press, 1995. pp. 1-10.
- (65) 周雪光『組織社會學十講』(北京: 社會科學文獻出版社、2003 年) 123-125 頁。
- (66) 同前注 124 頁。

- (67) 李英明『新制度主義與社會資本』（台北：揚智出版、2005年4月）52頁。
(68) 同前注52頁。

4 おわりに——新たな思惟の下での台湾企業の研究

(1) 国家中心と社会中心の思考の幻想からの決別——コーポラティズムの思考

「国家中心説」の基本的な仮説における中国、台湾政府のいわゆる「二国間のモデル」は、いずれも絶対的、かつ十分な「国家能力」を有して政策の制定と執行を行うものである。これは、国家は「権力の論理」と「統治」の思惟の下において、社会の変貌に対し「上から下へ」の統御と資源の分配を行う過程で、「専制能力」の運行の下、国家は経済行動者と社会集団の「自主性」を抑制することができることを意味するのみならず、さらに完全な政治的意思と執行能力を体現することを意味する。この点から見れば、台資企業協会の政治的、経済的、社会的機能は、恐らく過度に軽視されているのであろう。

「社会中心説」は、経済社会の変数は中国、台湾の関係と対台湾政策の主要な変数であると認める。これは、「多元主義」と「整合理論」の仮説の下において、国家の変貌に対して「上から下へ」の浸透と資源配分を行う過程での社会の有する絶対的な自主性の条件下では、国家は経済社会の利益を体現し、反映する者に過ぎないことを意味する。経済的整合誘因と社会ネットワークの機能は、国家の合法性を超越する以前において、政策制定の脈絡と方向を主導している。ここから見れば、台資企業協会の政治と経済社会の機能を拡大しているとは言える。

だが、「国家中心説」と「社会中心説」の仮説は、往々にして中国、台湾の政治の現実と、対台湾政策の内容との間に巨大な落差を生じさせている。同時に対立と決定論の幻想の中に陥っている。「国家中心説」について言えば、中国、台湾の関係に民間社会の変貌が出現し始めると、政府は唯一の分析ユニット、もしくは行動者ではなくなってくる。さらに重要な

点は、北京と台北の政治上の対立分岐は、却って民間社会の相対的な重要性を増加させる点である。また、国家の能力について言えば、両国政府は、いずれも自身の有する社会の利益、団体の利益の絶対的な自主性を超越することができない。北京側について言えば、主要な問題は、その宣告する政策の合法性を有効に台湾内部へ波及させることが難しいという点である。政府の掲げる最高政治原則と、中国、台湾関係の終局的なアレンジが、台湾政府、もしくは民間に受け入れられたことはない。別途、中国、台湾の民間交流で構築されるコミュニティと関係ネットワークは、厳然として無形の制度と価値の規範を形成している。そこに有する理性の論理、利益の計算は、往々にして北京の伝統的な国家能力を理解し、束縛できるものではなくなっている。政治の合法性、主権本位および権力の操作を過度に強調することによって、経済社会の自主性と浸透の効果を無視することになり、これに加えレーニンの党国体制の「専制能力」制度の慣性による牽制で、却って中国の対台湾政策の合法性不足、戦略の受動性、政策効果の不明瞭などの問題が生じる。これは中国の国家能力と政策効果の再構築の意図を構成するものであり、特にコーポラティズムの政治経済分配構想を再構築し（コーポラティズムとその他政治経済発展の類型の比較は表3の参照）、台資企業協会を「組織的な依頼」の枠組みの下で継続して運営させるものである。

表3 極権主義、多元主義、国家統合主義の比較

比較の変数 \ 類型	極権主義	多元主義	国家統合主義
方法論	国家中心	社会中心	新制度主義
分析階層	巨視的	微視的	中間層
制度の前提	合法性	経済的生産	合法性の前提下での利益分配
国家と社会の関係	国家が社会を抑制する	社会が国家に浸透する	社会が国家に埋め込まれる
政治と経済の関係	政治が経済を支配する	経済が政治を主導する	政治と経済がインタラクティブする
政府と市場の関係	計画経済	市場経済	国家資本主義または混合型経済
資源分配の過程	上から下へ	下から上へ	埋め込みと協調
行動者	政府政策決定者と利益分配者	利益のロビイストと利益既得者	在兩者の間に存在する仲介変数
分析の標的	ファシストと共産国家	資本主義國家	東アジアモデルと新興工業国家

資料：筆者によるもの

(2) 台湾企業と台資企業協会に対する国家能力の再構築

国家能力の再構築もまた、胡錦濤の対台湾政策の政治的資本の一環である。レーニン式の党国体制の慣性の影響を受けて、中国の国家能力は、そのほとんどが「専制能力」と「鎮圧能力」の本質に向かっていった。典型的な「上対下の『統治』と『権力』との関係」に属する。改革開放以来中国はいわゆる政府の職能の調整を強調してはいるものの、「国家と社会」、「政治と経済」、「政府とマーケット」は依然として統制、制御の暴力関係にあり、前掲の「三つのアンバランス」関係を形成するのみならず、同時に対台湾政策に「政府の機能喪失」と「市場の機能喪失」の問題を出現させた。伝統的な「専制能力」と「鎮圧能力」を主導する国家の能力の本質を改変するために、中国は「国家の変数」と「社会の変数」の関係をどのように処理すべきか、考えざるを得なくなっている。

対台湾政策と中国内部の経済社会発展との間の関係は、一種の「リニア的なロジック」に過ぎない。このような背景の下にあって、対台湾政策と中国の関連する内政計画とは、さほど多くの緊密な関連性、連鎖性、および埋め込みの関係がない。それは一つの閉鎖的で独立した変数である。もしくは、さらに仔細に言えば、対台湾政策とその他国内政策のリンクは、高い階層での政治基礎と政治の目標上にもみ築かれるものであって、低階層の政策目標、または経済社会発展の埋め込み関係は、決して強くない。さらに深く入って分析すると、仮に若干の関係リンクが存在していれば、つまり「経済資源の導入と注ぎ込み」の機能的な基礎の上に築かれていけば、それは中国の全体的な経済社会資本を有効的に、フィードバック的に対台湾政策上に運用することを難しくさせる。

簡単に言えば、中国の対台湾政策および台資企業協会に対するコントロールは、対台湾政策の調整の中に築かれる。対台湾政策の調整は、実際には、中国政府の「政府機能の喪失」問題に対する反省から来ている。したがって、国家と社会の関係調整および国家能力の再構築は、前掲の政策の重要な背景となっている。調和された国家と社会との関係の下にあって、政治的資本、経済社会の資本を操作することによって、中国の政治経済の利益に適合したものとすることができる。

(3) 中国と台湾との政治的な対峙の狭間における台資企業協会の役割

台湾企業と台資企業協会の経済的行為は、完全な理性を表現するわけではない。台資企業協会の理性による選択は、全体制度の環境変化と社会関係のネットワークが互いに影響しあう中に嵌め込まれたものである。それこそ「新制度主義」による、マイクロ構造とマイクロ行為における一種の整合分析に一致させることができる。

構造条件と制度の環境について言えば、主に中国の台湾に対する政策の影響が受けられる。特に、胡錦濤が2005年以来採択してきた「権利を賦与して、利益を譲渡する」および「台湾人民に希望を寄せる」の2項目の政策において、政策の調整は中国政府が台資企業協会の経済社会的機能を

狙わせただけではなく、同時に政策を施行する過程においてさらに多くの政治的効果の達成を望むようにさせた。後者は、中国の社会团体に対する管理、統制を受けたものであり、かつ台湾企業独特の社会関係ネットワークの方式によって牽引され、制約を受けたものである。台資企業協会の擁する活動空間は一種の「埋め込まれた自主性」に過ぎず、やはり北京当局の政治権威の枠組みと、経済資源の分配体系の中に置かれている。角度を変えてみれば、台資企業協会の経済社会機能は北京当局の統治する合法的な基礎の上に築かれている。せいぜい若干の機能的な経済社会における役割を有する程度であって、浸透、もしくは国家の政府に対抗し得る能力を備えているわけではない。このような分析は「国家統合主義」、「組織的な依頼」の基本的な仮定に符合する。

このような背景の下にあって、本論文は政治的資本と、経済的資本と、社会的資本を介して台湾企業と台資企業協会の機能と役割を分析してみた。そうしてこそ、「国家中心」と「社会中心」との決定論の落とし穴に陥ることなくして、はじめて客観的現実的な色彩を備えることができる。政治的資本について言えば、台資企業協会は、やはり北京当局の対台湾政策における統一戦線の機能を確実に達成させることを主な目的とする。これら統一戦線の機能について、本論文では「人質」、「仲間」、「ロビイスト」および「手先」の4つの内包する概念に区別した。経済的機能について言えば、台資企業協会は、自身に経済的誘因を有していようと、最終的にはやはり中国政府の経済近代化の目標達成を目指している。階層上の利益を受ける対象が恐らく中央政府と地方政府であっても、形式上は恐らく正面と、水面下（値段交渉の協議とレントシーキングの関係）を有するであろう。だが、ここで注意すべきは、中国地方経済の発展に伴い、台湾企業の経済的な値段交渉が徐々に低下している。「科学発展観」と「調和された社会」を求める声の下にあって、地方政府は往々にして台湾企業と台資企業協会に対して、さらに多くの社会的責任を負うよう要求する点である。このため、無意識のうちにさらに台資企業協会運営のコストが増加する。

最後に、社会資本の観点から見れば、中国、台湾の社会関係ネットワークには、すでに互いの埋め込み現象を呈し、その内包する社会関係も幾つかが具現化している。だが、それらの主要な関係は、やはり中国内部で作用する。このような前提の下にあって、中国、台湾の関係には、依然としていわゆる関係構造の空隙が存在する。台資企業協会は往々にして幾つかのグループの関係ネットワークの集合体と情報のノードとなっている。台資企業協会を掌握して中国、台湾の社会関係における構造上の空隙を埋め合わせることは、取りも直さず、より緊密な社会関係を利用することになり、取引のコストダウンができることになる。のみならず、さらには台資企業協会を利用して、いわゆる「エージェント」となり、「導入し、出て行く」という、北京当局の提唱する政治の目的を遂行することができる。